

第 227 回

財 政 概 況

令和 3 年度当初予算の概要

令和 2 年度下半期の財政運営の状況

令和 2 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 3 年 6 月



ま え が き

第 227 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 3 年度当初予算及び令和 2 年度下半期（令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

本県においては、「若者からお年寄りまで希望に満ちた富山県」、「ワクワクすることがたくさんある富山県」、「チャンスがあり夢を叶えることができる富山県」の実現に向け、経済、子育て、医療・介護、効率化、農林水産と地域社会、多様性、人材育成、魅力向上の 8 つの柱からなる重点政策「富山八策」と 88 の具体策のロードマップに基づき、本年 2 月に立ち上げた「富山県成長戦略会議」の議論もふまえ、スピード感を持ち取り組んでいます。

令和 3 年度の予算編成にあたっては、一層の歳入の確保に努めるとともに、既存事業をゼロベースで見直し、徹底した選択と集中による財源の確保及び重点的かつ効率的な配分に努め、新型コロナウイルス感染症から県民の命とくらしを守ることを最優先に、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた新しい富山県の創造に積極的に取り組むこととしました。一般会計の予算規模は、前年度比 10.9%増の 6,335 億 7,501 万円と 4 年連続で増額予算とし、財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、県民が主役となってビヨンドコロナのワクワクをめざしていく予算としております。

また、新型コロナに打ち克ち、地域経済の早期回復、成長発展を図るため、県では、令和 3 年度補正予算の編成等により、医療提供体制と感染拡大防止策の強化、県民生活の支援、事業継続と雇用維持の支援、経済活性化に向けた取組みの支援など必要な対策を迅速かつ強力で講じることとしております。

今後とも、県民、民間企業、市町村と「ワンチームとやま」としてスクラムを組み、地方間の連携を強めながら、経済、農林水産業、暮らし、子育て、公共インフラなど、あらゆる分野で「地方の時代」のトップランナーへと飛躍するため誠心誠意努めてまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和 3 年 6 月 30 日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

○令和3年度当初予算の状況

Q1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q7. 今後の収支見通しはどうですか。……………	10

○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

令和3年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

(1) 本県の財政状況

本県財政は、令和3年度予算編成に着手する前の昨年秋の時点では、新型コロナの影響により、実質税収が前年度比で約190億円の大規模な減収となる見込みとなりました。そのため、当初予算編成に向けた財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約60億円と見込まれたことから、新型コロナ対策をはじめ地域経済の活性化やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応など地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてまいりました。

(2) 令和3年度の予算編成方針

令和3年度予算編成にあたっては、一層の歳入の確保に努めるとともに、マイナスシーリングの強化、既存事業のゼロベースでの見直しを進める一方で、県民目線と現場主義を徹底し、民間活力を活かしスピード感を持って必要な施策を重点的、効率的に推進するための特別枠を設定するとともに、新型コロナ対策関連経費は所要経費での要求を認めたところです。

これらの結果、令和3年度一般会計予算案は、前年度比10.9%増の6,336億円と4年連続で増額予算となりました。政策経費は前年度比20.8%増の3,420億円となっており、また、令和2年度2月補正予算とあわせた14ヶ月予算では、前年度比24.0%増の3,779億円となっています。

財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、経済、子育て、医療・介護、効率化、農林水産と地域社会、多様性、人材育成、魅力向上からなる8つの重点政策を戦略的に推進し、県民が主役となってワンチームでビヨンドコロナのワクワクをめざしていく予算としています。

〈コラム〉 令和3年度地方財政対策について

令和3年度の地方財政については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国・地方を通じて税収の大幅な減少が見込まれるなど極めて厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実状に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてまいりました。

その結果、令和3年度の地方財政対策においては、地方税が大幅に減収する中でも地方交付税の増額確保（前年度比+0.9兆円）などにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を0.4兆円上回る62.2兆円が確保され、感染症への対応や安定的な財政運営に必要な財源が確保されました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応については、国に対して速やかな追加経済対策や補正予算編成、安定的な財源確保のための措置等を求めてきました。特に、感染拡大防止対策や地域経済・住民生活支援等を図るための財源となる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や医療提供体制の充実等に不可欠な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増額及び令和3年度の措置等について、全国知事会等とも連携して国に強く働きかけてきたところ、国の令和2年度第3次補正予算において、地方創生臨時交付金（+1.5兆円）や緊急包括支援交付金（+1.3兆円）が増額されるとともに、令和3年度の実績にも活用が可能となりました。

令和3年度の予算編成にあたっては、これらの財源を最大限活用し、感染症の拡大防止対策、大きな打撃を受けている地域経済の活性化・雇用対策はもとより、デジタル化の推進、国土強靱化のための防災・減災対策、地方創生・人口減少対策など、本県の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを担っていくこととしています。

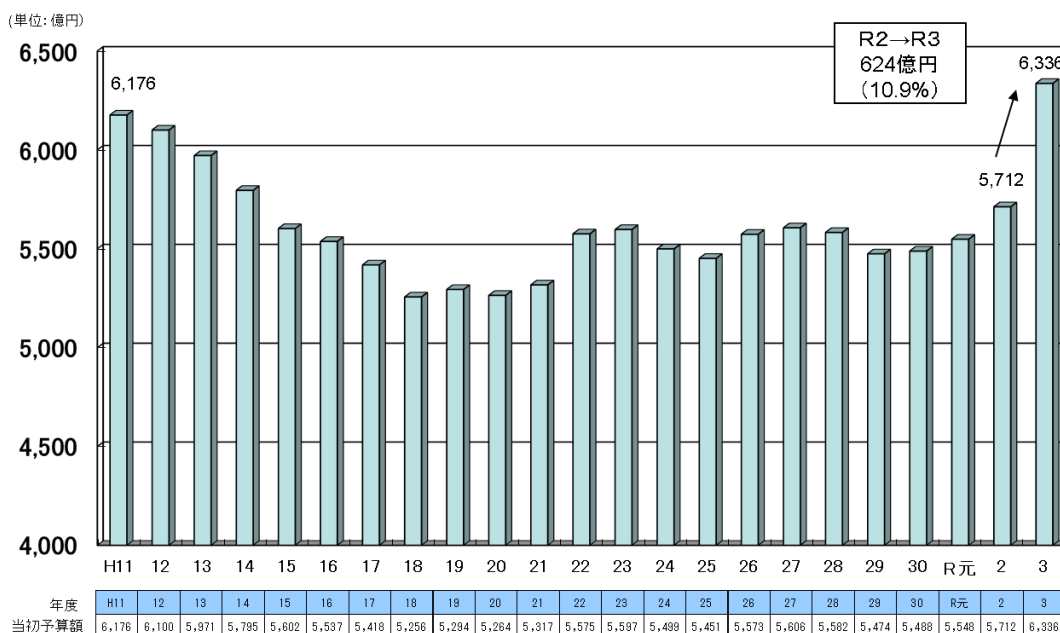
併せて、新型コロナウイルス感染症の影響等により、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、今後とも行財政改革を推進するとともに、地方の状況を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、引き続き国に強く働きかけることとしています。

Q2. 予算額はいくらですか。

令和3年度の当初予算規模は、一般会計6,335億7,501万円(対前年度比10.9%増)、特別会計3,084億3,398万円(同2.9%減)となり、予算総額9,420億899万円(同6.0%増)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取組むため、H21年度に増加に転じ、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、H30年度から4年連続で増額しています。R3年度は新型コロナ対策経費の大幅な増加により、過去最大規模となっています。



〈コラム〉一般会計と特別会計

○ 一般会計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

○ 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

・ 普通会計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

・ 収益会計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

・ 企業会計 (6会計)

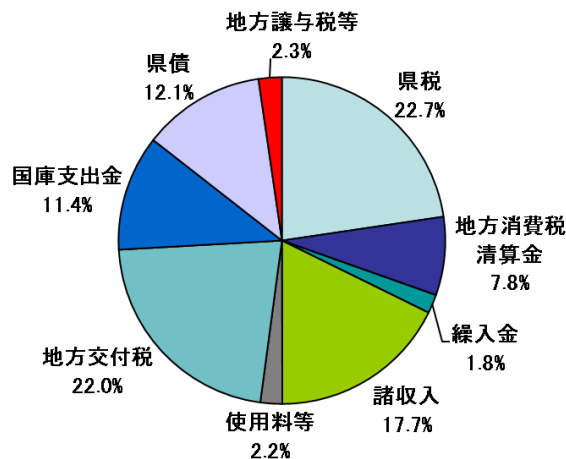
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

令和3年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、県債の順になっています。

(単位: 億円)



区分	R3	R2	増減額	増減率
県税	1,436	1,461	△25	△1.7%
地方消費税清算金	491	504	△13	△2.4%
繰入金	118	118	△0	△0.1%
諸収入	1,121	638	483	75.6%
使用料等	137	146	△9	△6.4%
自主財源計	3,302	2,867	435	15.2%
地方交付税	1,393	1,335	58	4.3%
国庫支出金	725	613	112	18.4%
県債	769	689	80	11.6%
地方譲与税等	146	209	△63	△30.2%
依存財源計	3,033	2,846	187	6.6%
計	6,336	5,712	624	10.9%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です

※地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります

※国庫支出金 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です

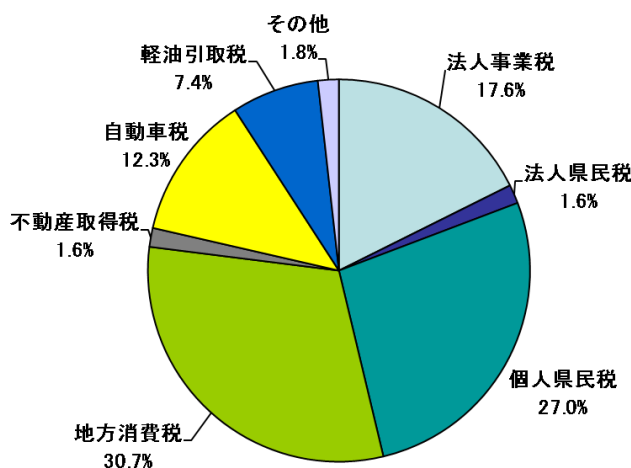
※県債 県の借入金です

※地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

県税収入の内訳

◆地方消費税が3割を占め、ついで個人県民税、法人事業税の順になっています。

(単位: 億円)



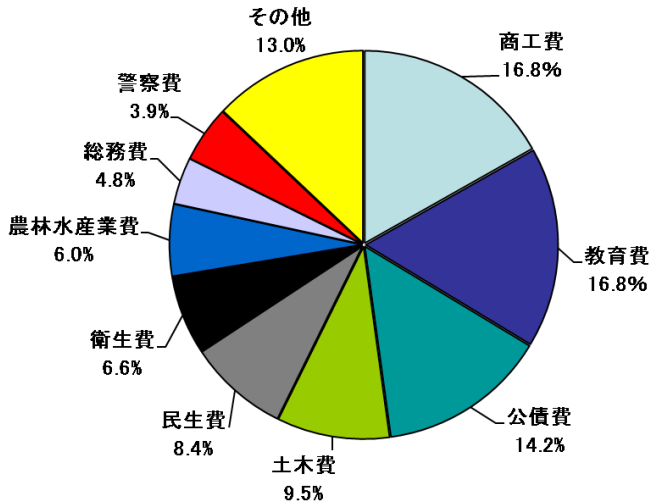
区分	R3	R2	増減額	増減率
法人県民税	23	36	△13	△36.6%
法人事業税	253	307	△54	△17.6%
法人2税計	276	343	△67	△19.6%
個人県民税	388	398	△10	△2.5%
地方消費税	441	377	64	16.9%
不動産取得税	23	25	△2	△8.5%
自動車税	176	178	△2	△0.8%
軽油引取税	106	111	△5	△4.3%
その他	25	28	△3	△10.5%
計	1,436	1,461	△25	△1.7%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

令和3年度一般会計予算の概要(歳出)

◆商工費、教育費、公債費、土木費の順となっています。



(単位:億円)

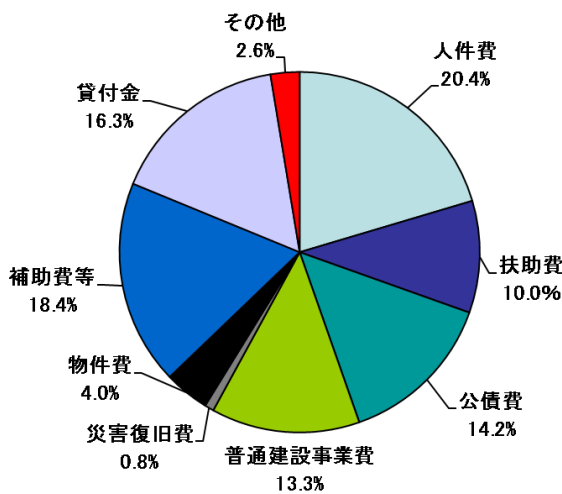
区分	R3	R2	増減額	増減率
総務費	299	272	27	10.2%
民生費	535	518	17	3.2%
衛生費	420	331	89	27.1%
農林水産業費	381	394	△13	△3.3%
商工費	1,066	554	512	92.3%
土木費	600	636	△36	△5.7%
警察費	249	272	△23	△8.5%
教育費	1,066	1,089	△23	△2.2%
公債費	899	897	2	0.2%
その他	821	748	73	9.7%
計	6,336	5,712	624	10.9%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です
- ※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です
- ※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※民生費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です

性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位:億円)

区分	R3	R2	増減額	増減率
人件費	1,293	1,322	△29	△2.2%
扶助費	636	614	22	3.6%
公債費	899	897	2	0.2%
義務的経費計	2,828	2,833	△5	△0.2%
普通建設事業費	845	892	△47	△5.3%
災害復旧費	52	52	0	0%
投資的経費計	897	944	△47	△5.0%
物件費	256	241	15	6.4%
補助費等	1,164	983	181	18.4%
貸付金	1,026	557	469	84.3%
その他	165	155	10	6.4%
一般経費計	2,611	1,935	676	34.9%
計	6,336	5,712	624	10.9%

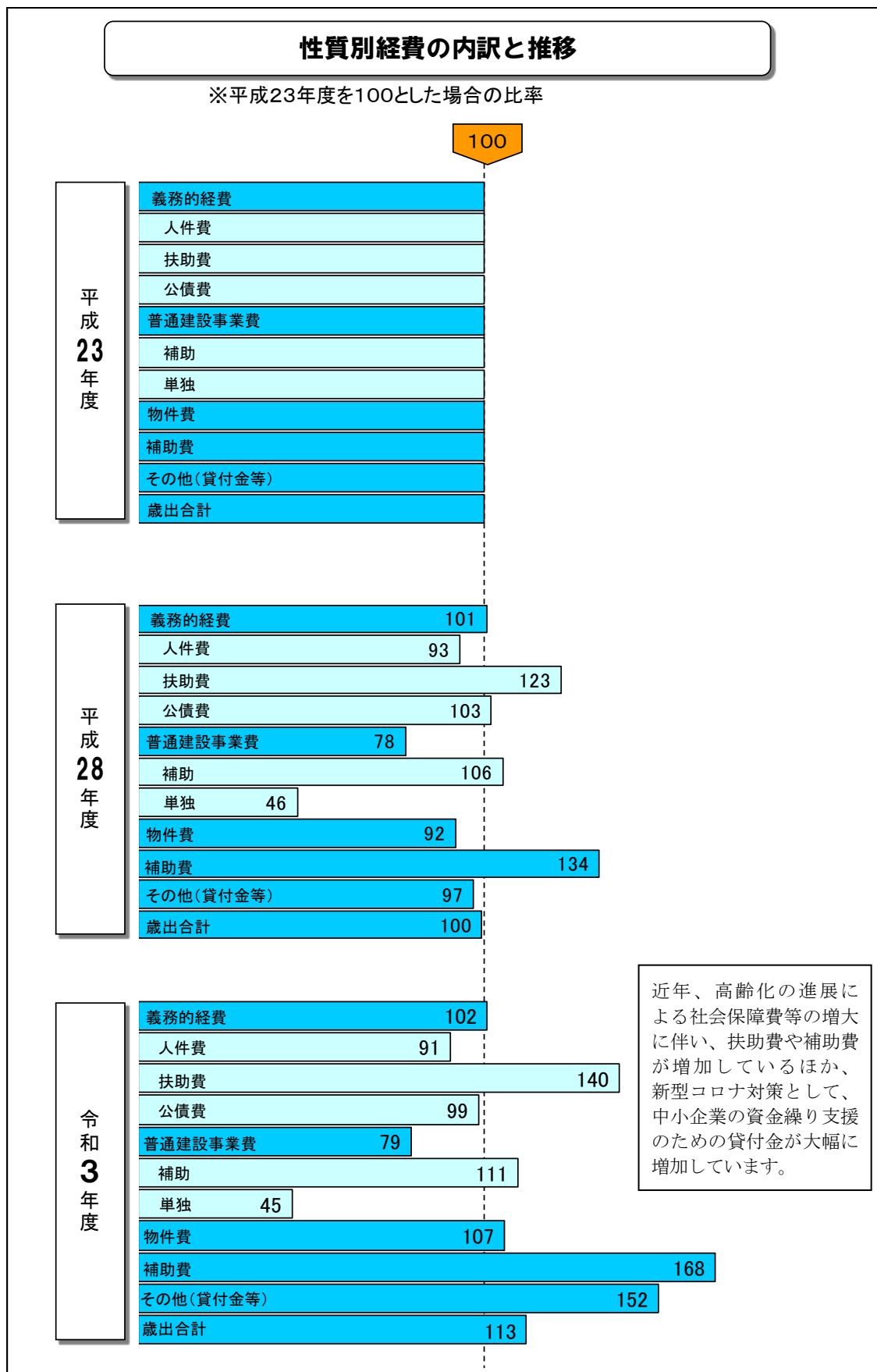
(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※扶助費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※物件費 事務経費等が含まれます
- ※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です
- ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉 性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成23年度を100とした場合の比率



近年、高齢化の進展による社会保障費等の増大に伴い、扶助費や補助費が増加しているほか、新型コロナ対策として、中小企業の資金繰り支援のための貸付金が大幅に増加しています。

Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和3年度予算では、新型コロナ対策と社会経済活動の両立はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据え、すべての県民が夢と希望を持ち、ワクワクする新しい富山県の実現につながる8つの重点政策を戦略的に推進することとしています。

○令和3年度当初予算 — ビヨンドコロナのワクワクを目指して —

◆新型コロナ対策(134億円)

○ 感染防止対策、医療提供体制の整備等

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保、地域外来・検査センターの設備整備及び運営、感染症患者等の入院病床の確保、感染症患者受入医療機関等における設備整備 など

○ 事業の継続と雇用維持、経済活動の回復

中小企業リバイバル補助金、外国人材待機費用支援補助金、コロナ離職者への再就職支援、新型コロナに係る公共交通支援、地元で泊まろう！県民割引キャンペーン など

◆新成長戦略枠(68億円)、民需主導特別枠(15億円)

① 産業・経済の活性化

<新型コロナの影響への経営支援>

事業再建に向けた制度融資メニューの創設、アフターコロナを見据えた観光地域づくり支援 など

<新産業の創出、産業競争力の強化>

「富山県成長戦略会議」の開催、地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアムの推進 など

<起業、UIJターン・移住の支援>

ベンチャービジネス支援協議会の設立、起業家育成プログラムの実施及び創業経費等の助成 など

② 女性活躍の推進、子育て環境の充実

<女性が活躍する環境づくり>

女性活躍推進戦略の策定、富山版えるぼし認定制度創設の検討、女性ネットワークの推進 など

<働き方改革、仕事と子育ての両立>

テクノロジーを活用した県庁の働き方改革の推進、経営者等への働き方改革フォーラムの実施 など

<安心して子育てできる環境の整備>

富山こども病院構想を含む小児医療提供体制の検討、県独自のひとり親世帯生活支援給付金 など

③ 健康寿命の延伸、医療・介護の充実

<データヘルスを活用した健康増進>

快眠習慣の定着や野菜摂取促進、減塩に向けたキャンペーンの実施 など

<病院経営の安定と医療水準の高度化>

遠隔医療設備の整備支援、医師不足に直面する医療機関支援、ドクターヘリの運航 など

<医療・介護の人材確保と育成>

感染症対策専門員の養成、介護福祉養成校の魅力向上、ヘルスケア産業の育成 など

④ デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進

<行政のデジタル化、デジタル教育の推進>

データサイエンス教育の推進、県立大学のDX教育研究センター(仮称)の整備 など

<ワンチームとやまの推進>

「ワンチームとやま」連携推進本部の運営による県・市町村連携政策の推進 など

⑤ 農林水産業の振興、持続可能な地域づくり

<稼げる農林水産業の実現>

地産地消ポイント制度の実施、県産農林水産物の輸出促進、とやま型スマート農業の推進 など

<中山間地域の活性化>

集落支援強化のため地域コンシェルジュ増員、中山間地域のドローン物流の実証実験 など

<安全・安心な地域づくり>

自主防災組織の防災資機材導入支援、性暴力被害ワンストップ支援センターの機能強化 など

⑥ スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進

<スポーツ・文化、伝統工芸の振興>

富山県武道館整備事業、舞台芸術活動の支援、「とやま伝統工芸フェア(仮称)」の開催 など

<SDGs・多様性の推進>

カーボンサイクル等のグリーンイノベーション推進、「とやまワカモノ・サミット(仮称)」の開催 など

⑦ 教育の充実など人材育成の推進

<初等・中等教育の充実>

国より2年先行した35人学級の実施、県立学校のプロジェクト学習推進、ICT教育の推進 など

<高等教育、リカレント教育の充実>

県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業、リカレント教育等産学官連携推進事業 など

⑧ 観光振興など選ばれる県づくり

<観光需要の回復と高付加価値化による誘客強化>

ウェルカムキャンペーン事業、立山黒部の観光需要回復支援、太閤山ランドの魅力向上 など

<空港・港湾、公共交通の整備>

富山きときと空港国内線の利用促進、伏木富山港の機能強化、城端線・水見線LRT化調査 など

<令和の公共インフラ・ニューディール政策>

公共インフラの老朽化対策等の社会資本整備による県土強靱化と地域経済の活性化 など

◆サンドボックス枠(1.1億円)

・社会情勢の変化が著しい中で、年度途中であっても現場の視点・アイデアを活かし、新たな課題に迅速・果敢に対応するため、各部署に枠予算を配分

Q6. 借入金はいくらあるのですか。

県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

令和2年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆2,135億9,616万円、特別会計の県債残高（見込）は127億5,149万円となっています。近年は、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）について多額の発行が続いており、県債残高の約3割を占めています。

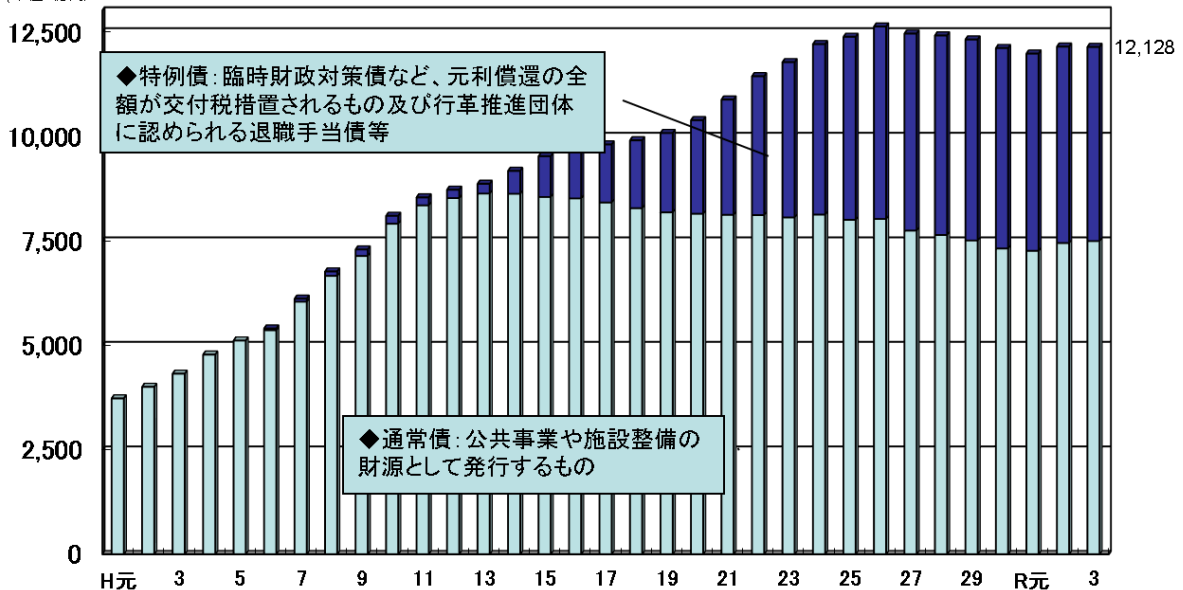
県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高、特に通常債の残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、本県の強い働きかけにより実現した新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の引上げや、都道府県が行う並行在来線会社の投資への補助に対する地方財政措置が講じられるなど、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

また、令和3年度に資金調達手段の多様化を図り、安定的かつ持続的な資金調達を行うため、新たに市場公募債の発行を予定しているほか、引き続き繰上償還の実施など公債費負担の軽減を図ってきています。

一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、近年の新規発行の抑制等により、H27年度以降減少してきましたが、R2年度は国の補正予算に対応した防災・減災対策の推進や、税収の減少に伴う減収補てん債の発行などにより、6年ぶりに増加に転じる見込みです。

(単位: 億円)

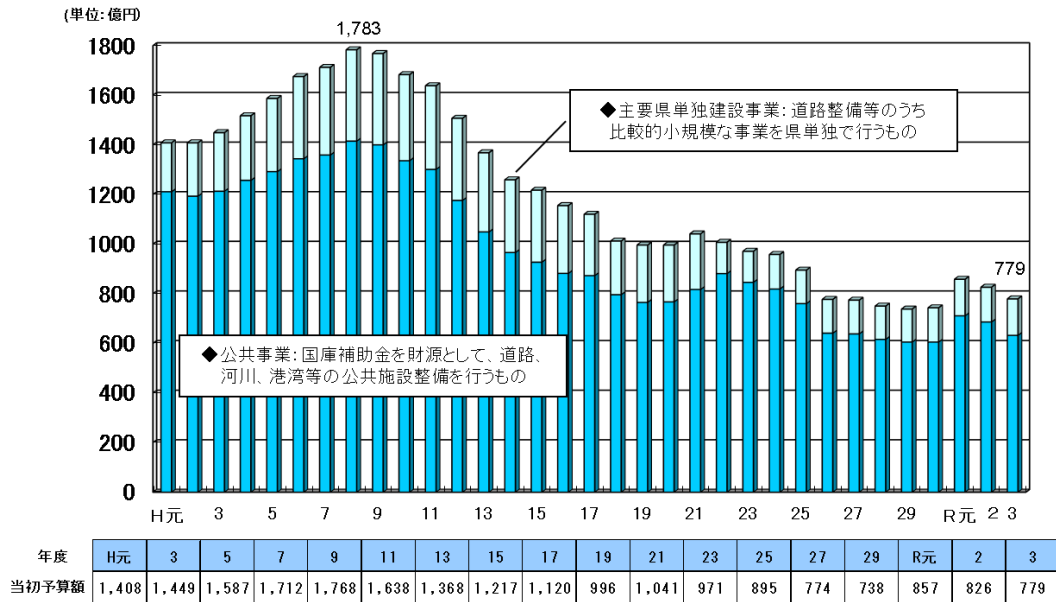


年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	2 (見込)	3 (見込)
通常債	3,725	4,315	5,108	6,037	7,132	8,341	8,623	8,541	8,410	8,174	8,114	8,052	7,995	7,738	7,501	7,253	7,440	7,487
特例債				72	154	190	234	974	1,387	1,896	2,757	3,712	4,375	4,709	4,806	4,716	4,696	4,641
合計	3,725	4,315	5,108	6,109	7,286	8,531	8,857	9,515	9,797	10,070	10,871	11,764	12,370	12,447	12,307	11,969	12,136	12,128

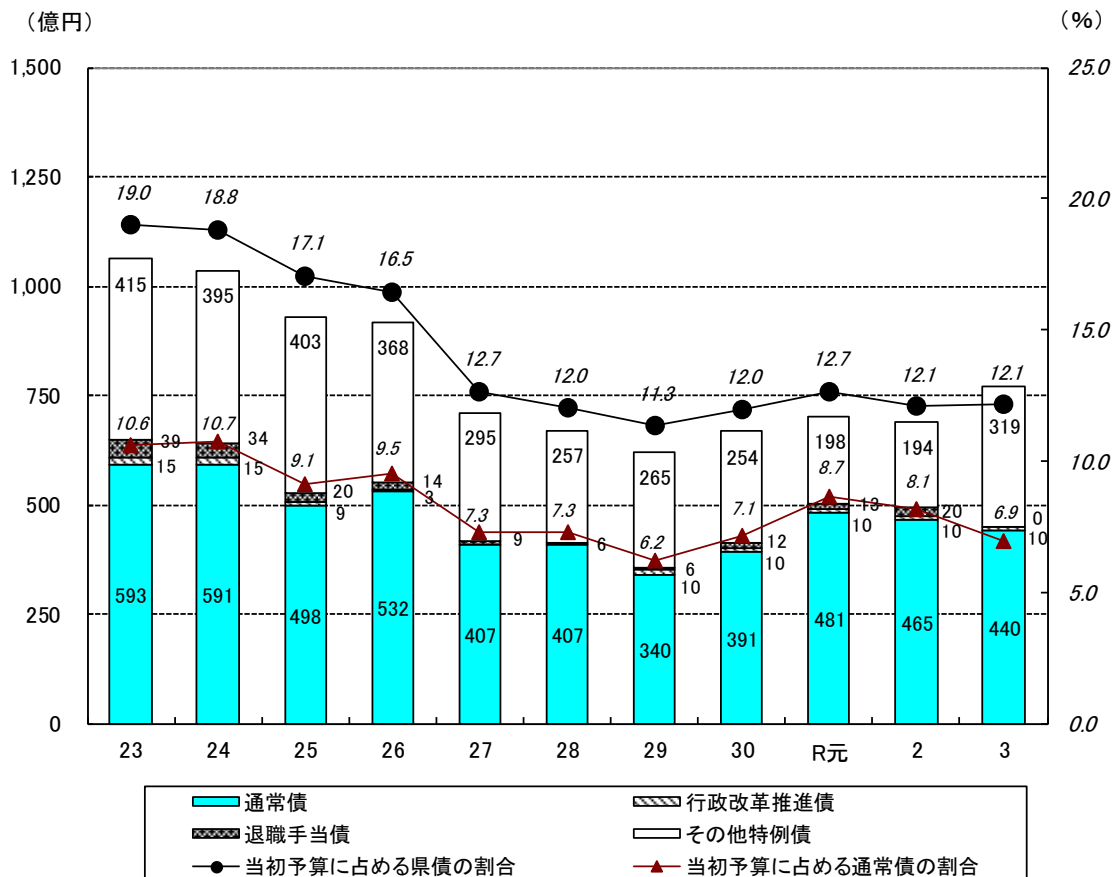
〈参考〉

公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。R元年度以降は、国の緊急対策等により、防災・減災対策事業を中心に増加しています。

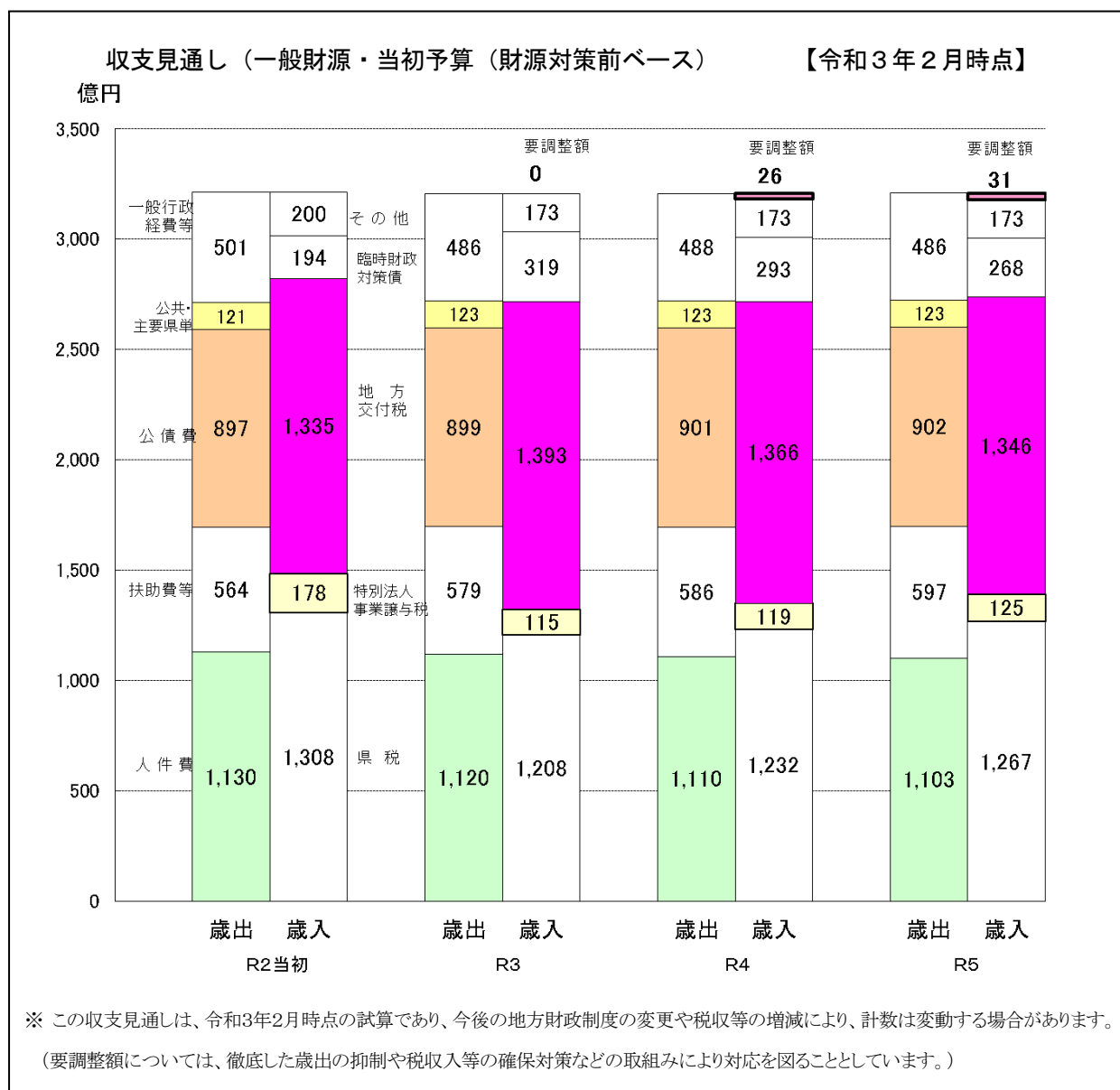


☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移



Q7. 今後の収支見通しはどうか。

令和3年度以降においても、社会保障関係費等が増加するとともに、新幹線整備の地方債の償還が本格化していることなどから、公債費等が当面高い水準で推移すると見込まれます。県税収入は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の回復には数年を要すると考えられ、地方交付税等については、国の財政事情などから先行きの見通しは不透明な状況です。これまでの行政改革等の取組みにより構造的財源不足は平成28年度に解消したものの、財政調整基金や県債管理基金は取崩しの余地が限られており、財政状況は引き続き厳しいものと懸念されます。



このため、県の財政運営を持続可能なものとするため、今後とも行政改革や財政健全化の推進に最大限努力する一方、国に対して、本来の地方分権の趣旨に沿った偏在性が小さく、税収が安定的な地方税財政制度の改革、地方交付税の充実などを引き続き強く働きかけていくこととしています。

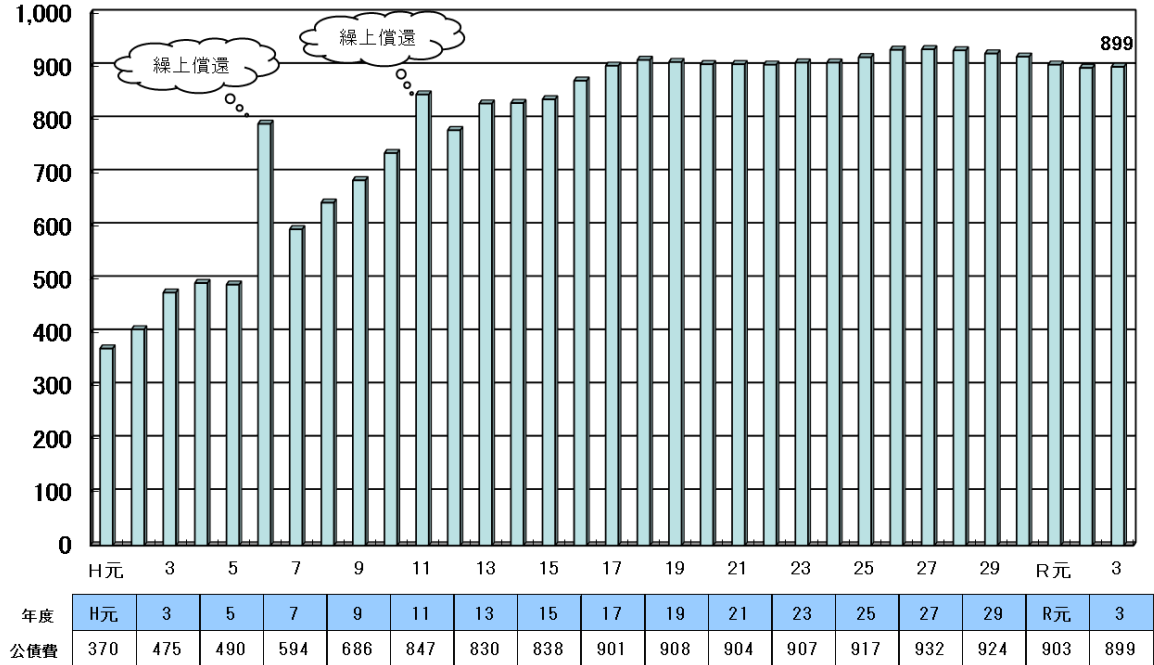
〈参考〉

公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還等により、近年は高い水準で推移しています。

(単位:億円)

借換対象分を除く

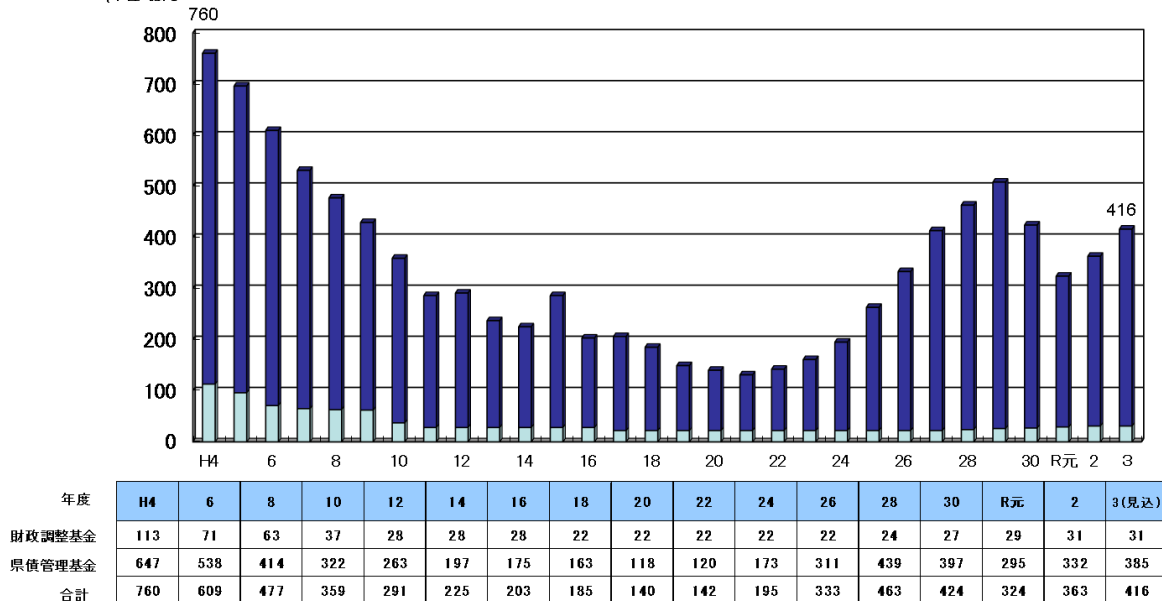


財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。その残高はH4年度をピークに減少していましたが、最近では県債の満期一括償還に係る積立が増加していることもあり増加傾向にありました。H30年度及びR元年度は償還期をむかえる県債が多かったため減少しましたが、R3年度は償還期をむかえる県債が少ないことから、増加する見込みです。

(単位:億円)

□財政調整基金 ■県債管理基金



公営企業の業務状況

1. 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計
 { 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・流域下水道事業 流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業
- ・電気事業 井田川水系、上市川水系、小矢部川水系、和田川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施

2. 業務の状況

◆ 病院事業

(1) 業務の概況

	令和2年度下期 (R2. 10. 1~R3. 3. 31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	138,494人	145,645人	95.1%
外来	208,333人	219,913人	94.7%
医業収益	12,395,277千円	12,950,896千円	95.7%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	29,604,157	731,168	30,335,325	12,619,416	16,412,256	29,031,672	△ 1,303,653
	総費用	29,519,572	478,891	29,998,463	11,361,929	17,577,717	28,939,646	△ 1,058,817
	収支差	84,585	252,277	336,862	1,257,487	△ 1,165,461	92,027	△ 244,835
資本的 収支	総収入	4,151,396	704,737	4,856,133	437,136	3,550,972	3,988,108	△ 868,025
	総支出	6,129,712	767,862	6,897,574	1,397,778	4,751,869	6,149,647	△ 747,927
	収支差	△ 1,978,316	△ 63,125	△ 2,041,441	△ 960,642	△ 1,200,897	△ 2,161,539	△ 120,098

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	28,981,413
事業費用	28,904,590
当年度純損失	△ 76,823

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	35,360,678	固定負債	21,663,543
流動資産	9,121,248	流動負債	6,714,514
		繰延収益	5,466,618
		負債計	33,844,675
		資本金	15,555,301
		剰余金	△ 4,918,051
		資本計	10,637,251
資産合計	44,481,926	負債・資本合計	44,481,926

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：円)

区分	期首有高 (R2. 10. 1)	期中		期末残高 (R3. 3. 31)
		増	減	
資産	41,371,280,059	62,302,959,131	59,160,154,360	44,514,084,830
企業債	17,994,578,205	3,223,600,000	1,695,160,262	19,523,017,943
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	31,065,452	29,604,157	1,461,295	4.9
	総費用	30,907,964	29,519,572	1,388,392	4.7
資本的収支	総収入	1,112,049	4,173,976	△ 3,061,927	△ 73.4
	総支出	3,145,082	6,152,292	△ 3,007,210	△ 48.9

(5) 令和3年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和3年度の病床数は、733床（一般665床、結核16床、感染症2床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者211,360人（1日平均579人）、外来患者360,300人（1日平均1,482人）を見込んでいます。

・財務方針

令和3年度の建設改良事業費は724,702千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債448,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和3年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,090人（1日平均206人）、外来患者79,860人（1日平均330人）を見込んでいます。

・財務方針

令和3年度の建設改良事業費は88,556千円を予定していますが、この目的のため、企業債88,000千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和2年度下期 (R2.10.1~R3.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	23,412千m ³	22,287千m ³	105.0%
負担金収入	1,185,445千円	1,127,797千円	105.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	7,583,300	456,049	8,039,349	818,069	6,411,808	7,229,877	△ 809,472
	総費用	7,135,379	361,460	7,496,839	1,275,426	5,699,626	6,975,052	△ 521,787
	収支差	447,921	94,589	542,510	△ 457,357	712,182	254,825	△ 287,685
資本的 収支	総収入	4,112,208	3,890,087	8,002,295	3,295,910	1,979,969	5,275,879	△ 2,726,416
	総支出	4,362,063	5,339,633	9,701,696	2,048,246	3,546,723	5,594,969	△ 4,106,727
	収支差	△ 249,855	△ 1,449,546	△ 1,699,401	1,247,664	△ 1,566,754	△ 319,090	1,380,311

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	6,951,631
事業費用	6,778,085
当年度純利益	173,546

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	101,643,298	固定負債	12,505,777
流動資産	3,955,665	流動負債	3,829,161
		繰延収益	80,472,709
		負債計	96,807,647
		資本金	5,906,692
		剰余金	2,884,624
		資本計	8,791,316
資産合計	105,598,963	負債・資本合計	105,598,963

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R2.10.1)	期中		期末残高 (R3.3.31)
		増	減	
資産	103,755,443	17,562,291	15,718,771	105,598,963
企業債	13,068,349	961,900	503,657	13,526,592
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	408,911	408,911	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,527,200	7,583,300	△ 56,100	△ 0.7
	総費用	7,489,290	7,135,379	353,911	5.0
資本的収支	総収入	2,070,027	4,112,208	△ 2,042,181	△ 49.7
	総支出	2,352,748	4,362,063	△ 2,009,315	△ 46.1

(5) 令和3年度事業の経営方針

将来の汚水流入動向を十分勘案しながら施設整備等を行っていくとともに、経営の効率化に努め、流域市とも協議のうえ経営の健全化を図ります。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和2年度下期 (R2. 10. 1～R3. 3. 31)	前年度同期	比率
電力量	195,620千kWh	259,897千kWh	75.3%
料金収入	2,327,030千円	2,621,490千円	88.8%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	5,322,587	△ 313	5,322,274	2,870,345	2,725,280	5,595,625	273,351
	総費用	4,454,525	125,628	4,580,153	856,357	3,260,541	4,116,898	△ 463,255
	収支差	868,062	△ 125,941	742,121	2,013,988	△ 535,261	1,478,727	736,606
資本的 収支	総収入	244,213	0	244,213	113,411	137,787	251,198	6,985
	総支出	1,974,491	815,563	2,790,054	219,780	1,998,365	2,218,145	△ 571,909
	収支差	△ 1,730,278	△ 815,563	△ 2,545,841	△ 106,369	△ 1,860,578	△ 1,966,947	578,894

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	5,097,570
事業費用	3,721,354
当年度純利益	1,376,216

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,792,803	固定負債	2,670,919
流動資産	7,871,989	流動負債	1,214,652
		繰延収益	2,867,881
		負債計	6,753,452
		資本金	16,994,239
		剰余金	5,917,101
		資本計	22,911,340
資産合計	29,664,792	負債・資本合計	29,664,792

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R2. 10. 1)	期中		期末残高 (R3. 3. 31)
		増	減	
資産	30,356,725	13,441,797	14,133,730	29,664,792
企業債	1,543,227	0	174,223	1,369,004
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	5,720,509	5,322,587	397,922	7.5
	総費用	4,220,554	4,454,525	△ 233,971	△ 5.3
資本的収支	総収入	270,020	244,213	25,807	10.6
	総支出	739,664	1,974,491	△ 1,234,827	△ 62.5

(5) 令和3年度事業の経営方針

水源の有効利用、小水力発電の推進及び地熱発電の事業化に取り組むとともに、経費の削減に努め、一層の経営の効率化を図ります。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和2年度下期 (R2.10.1~R3.3.31)	前年度同期	比率
給水量	17,113千m ³	16,767千m ³	102.1%
料金収入	885,659千円	855,939千円	103.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比へた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	1,982,423	△ 376	1,982,047	963,276	977,027	1,940,303	△ 41,744
	総費用	1,801,828	10,453	1,812,281	273,025	1,208,977	1,482,002	△ 330,279
	収支差	180,595	△ 10,829	169,766	690,251	△ 231,950	458,301	288,535
資本的 収支	総収入	713,296	160,000	873,296	5,592	283,689	289,281	△ 584,015
	総支出	1,376,685	589,282	1,965,967	464,760	676,192	1,140,952	△ 825,015
	収支差	△ 663,389	△ 429,282	△ 1,092,671	△ 459,168	△ 392,503	△ 851,671	241,000

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	1,771,465
事業費用	1,381,795
当年度純利益	389,670

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,522,630	固定負債	5,430,212
流動資産	2,985,054	流動負債	687,603
		繰延収益	2,682,023
		負債計	8,799,838
		資本金	10,408,973
		剰余金	5,298,873
		資本計	15,707,846
資産合計	24,507,684	負債・資本合計	24,507,684

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R2.10.1)	期中		期末残高 (R3.3.31)
		増	減	
資産	24,487,514	8,175,631	8,155,461	24,507,684
企業債	3,857,016	118,000	201,445	3,773,571
他会計借入金	1,104,888	36,157	0	1,141,045
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,891,375	1,982,423	△ 91,048	△ 4.6
	総費用	1,802,362	1,801,828	534	0.0
資本的収支	総収入	390,145	713,296	△ 323,151	△ 45.3
	総支出	1,103,211	1,376,685	△ 273,474	△ 19.9

(5) 令和3年度事業の経営方針

将来の水需要動向を十分勘案しながら、設備投資を行っていくとともに、経営の効率化に努め、受水団体とも協議のうえ経営の健全化を図ります。

◆ 工業用水道事業

(1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和2年度下期 (R2.10.1~R3.3.31)	前年度同期	比率
給水量	34,675千m ³	33,486千m ³	103.6%
料金収入	1,015,294千円	993,490千円	102.2%

<ゴルフ練習場>

	令和2年度下期 (R2. 10. 1～R3. 3. 31)	前年度同期	比率
利用者数	24,549人	26,165人	93.8%
料金収入	26,645千円	27,850千円	95.7%

<太陽光発電>

	令和2年度下期 (R2. 10. 1～R3. 3. 31)	前年度同期	比率
電力量	766,464kWh	876,312kWh	87.5%
料金収入	33,724千円	38,558千円	87.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	2,286,518	△ 270	2,286,248	1,236,358	1,084,225	2,320,583	34,335
	総費用	1,668,902	67,549	1,736,451	248,132	1,289,156	1,537,288	△ 199,163
	収支差	617,616	△ 67,819	549,797	988,226	△ 204,931	783,295	233,498
資本的 収支	総収入	1,077,479	124,472	1,201,951	0	599,255	599,255	△ 602,696
	総支出	2,453,247	846,532	3,299,779	286,789	1,116,332	1,403,121	△ 1,896,658
	収支差	△ 1,375,768	△ 722,060	△ 2,097,828	△ 286,789	△ 517,077	△ 803,866	1,293,962

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	2,122,256
事業費用	1,429,521
当年度純利益	692,735

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	19,893,499	固定負債	8,088,279
流動資産	4,760,920	流動負債	870,910
		繰延収益	3,537,650
		負債計	12,496,839
		資本金	7,556,044
		剰余金	4,601,536
		資本計	12,157,580
資産合計	24,654,419	負債・資本合計	24,654,419

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R2. 10. 1)	期 中		期末残高 (R3. 3. 31)
		増	減	
資産	24,176,716	10,424,063	9,946,360	24,654,419
企業債	1,956,137	287,000	102,424	2,140,713
他会計借入金	6,043,914	19,186	145,000	5,918,100
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,276,388	2,286,518	△ 10,130	△ 0.4
	総費用	1,750,298	1,668,902	81,396	4.9
資本的収支	総収入	1,780,379	1,077,479	702,900	65.2
	総支出	3,187,867	2,453,247	734,620	29.9

(5) 令和3年度事業の経営方針

経営の健全化に努め、工業用水の契約水量の拡大、新規需要の開拓等積極的に取り組みます。

なお、附帯事業のゴルフ練習場及び神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和2年度下期 (R2. 10. 1～R3. 3. 31)	前年度同期	比率
利用台数	26,532台	27,995台	94.8%
料金収入	33,245千円	32,882千円	101.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B) - (A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	71,497	△ 46	71,451	38,924	27,146	66,070	△ 5,381
	総費用	49,959	0	49,959	10,715	29,901	40,616	△ 9,343
	収支差	21,538	△ 46	21,492	28,209	△ 2,755	25,454	3,962
資本的 収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	38,212	0	38,212	0	38,212	38,212	0
	収支差	△ 38,202	0	△ 38,202	0	△ 38,212	△ 38,212	△ 10

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	60,212
事業費用	34,758
当年度純利益	25,454

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	108,439	固定負債	2,781,748
流動資産	25,692	流動負債	62,993
		負債計	2,844,741
		資本金	333,000
		剰余金	△ 3,043,610
		資本計	△ 2,710,610
資産合計	134,131	負債・資本合計	134,131

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R2.10.1)	期中		期末残高 (R3.3.31)
		増	減	
資産	161,498	58,804	86,171	134,131
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,864,258	0	38,212	2,826,046
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和3年度予算

(単位：千円、%)

		R3	R2	増減	増減率
収益的収支	総収益	67,619	71,497	△ 3,878	△ 5.4
	総費用	50,363	49,959	404	0.8
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	44,447	38,212	6,235	16.3

(5) 令和3年度事業の経営方針

駐車場事業は、県の総合交通施策の一環として、平成4年6月から富山市桜町に232台の富山中央駐車場を設置しており、利用客の増大を図るとともにより一層の経営改善を図ります。

資料編

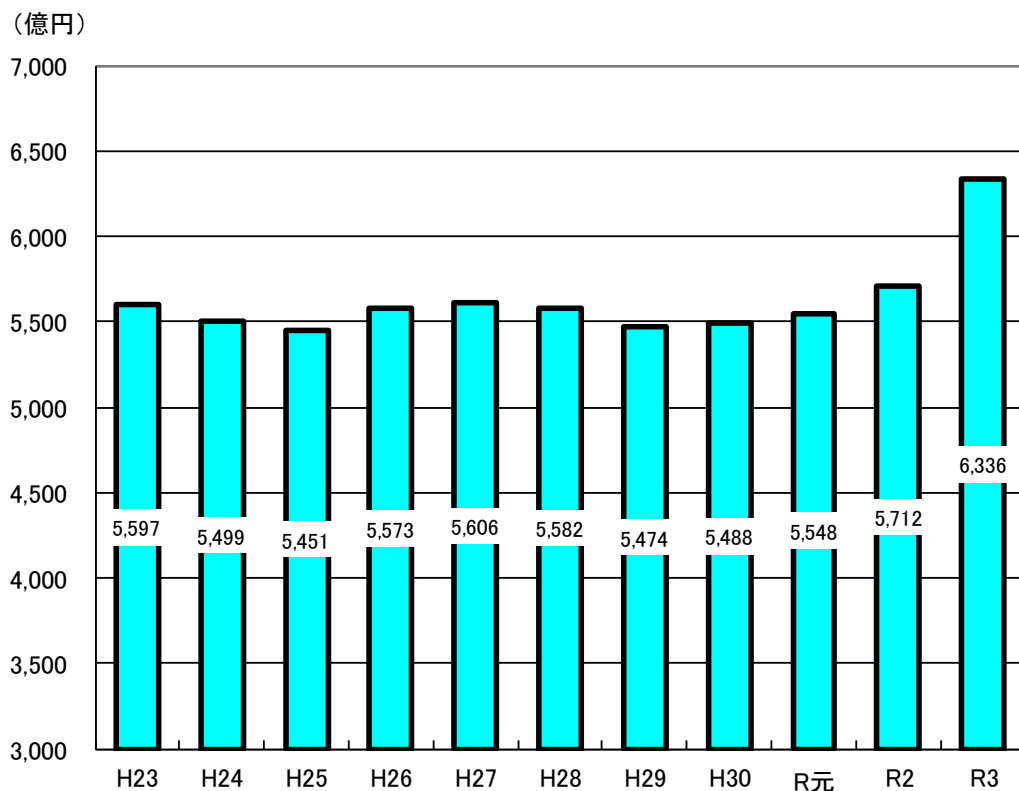
第1表 当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H23	559,718,217	0.4	76.0	176,586,853	△1.2	24.0	736,305,070	0.0
H24	549,892,597	△ 1.8	73.2	201,583,584	14.2	26.8	751,476,181	2.1
H25	545,061,878	△ 0.9	71.1	221,950,562	10.1	28.9	767,012,440	2.1
H26	557,266,481	2.2	71.4	222,758,986	0.4	28.6	780,025,467	1.7
H27	560,616,356	0.6	71.5	223,809,724	0.5	28.5	784,426,080	0.6
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0

※ 特別会計には企業会計を含む。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)

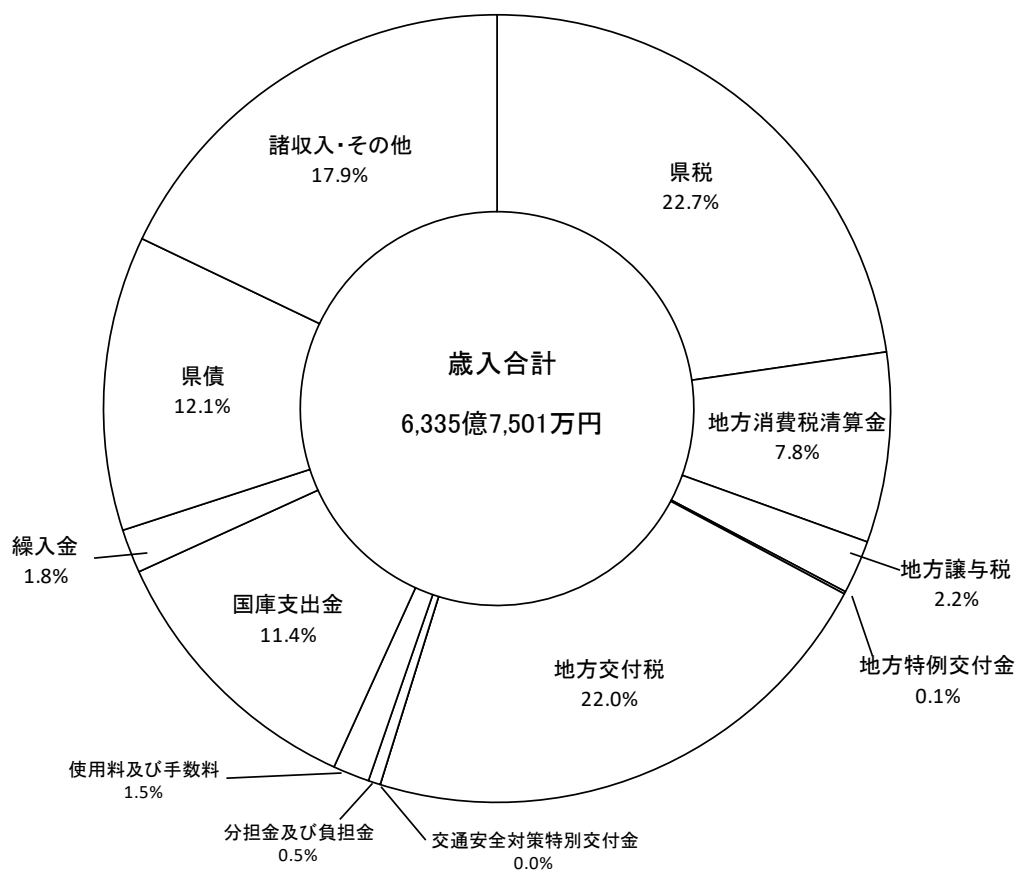


第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度当初		令和2年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	143,555,000	22.7	146,053,000	25.6	△ 2,498,000	△ 1.7
地方消費税清算金	49,146,696	7.8	50,361,617	8.8	△ 1,214,921	△ 2.4
地方譲与税	13,676,201	2.2	20,034,201	3.5	△ 6,358,000	△ 31.7
地方特例交付金	681,000	0.1	616,000	0.1	65,000	10.6
地方交付税	139,300,000	22.0	133,500,000	23.4	5,800,000	4.3
交通安全対策特別交付金	239,000	0.0	249,000	0.0	△ 10,000	△ 4.0
分担金及び負担金	2,980,391	0.5	3,892,792	0.7	△ 912,401	△ 23.4
使用料及び手数料	9,713,676	1.5	9,726,874	1.7	△ 13,198	△ 0.1
国庫支出金	72,539,073	11.4	61,250,096	10.7	11,288,977	18.4
繰入金	11,766,675	1.8	11,781,534	2.1	△ 14,859	△ 0.1
県 債	76,903,900	12.1	68,907,900	12.1	7,996,000	11.6
(通 常 債)	(44,003,900)	(6.9)	(46,507,900)	(8.1)	(△ 2,504,000)	(△ 5.4)
(行政改革推進債)	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
(退職手当債)	(0)	(0.0)	(2,000,000)	(0.4)	(△ 2,000,000)	(皆減)
(臨時財政対策債)	(31,900,000)	(5.0)	(19,400,000)	(3.4)	(12,500,000)	(64.4)
諸収入・その他	113,073,398	17.9	64,840,623	11.4	48,232,775	74.4
歳 入 合 計	633,575,010	100.0	571,213,637	100.0	62,361,373	10.9

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)

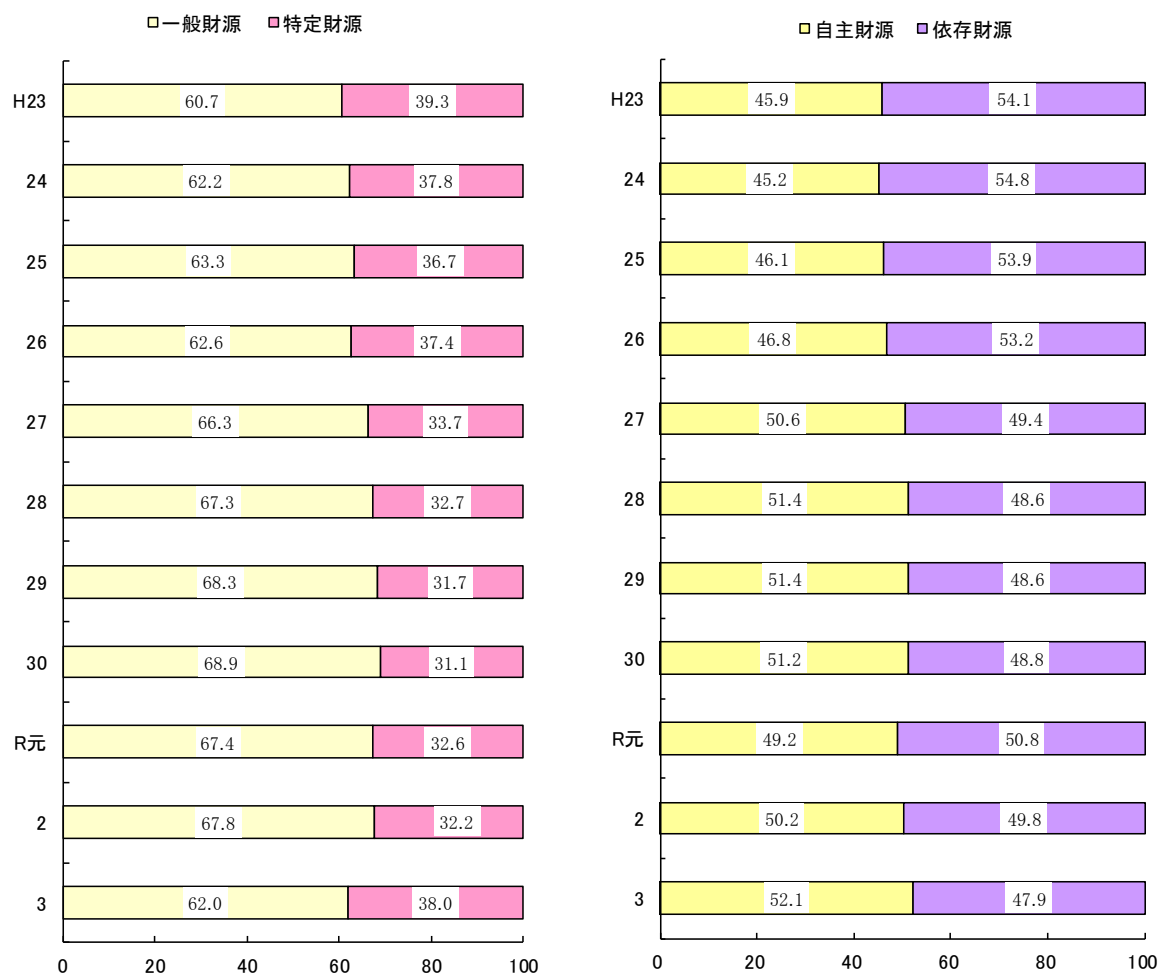


第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H23	339,764,129	60.7	219,954,088	39.3	256,835,239	45.9	302,882,978	54.1	559,718,217
H24	341,834,623	62.2	208,057,974	37.8	248,474,581	45.2	301,418,016	54.8	549,892,597
H25	345,049,041	63.3	200,012,837	36.7	251,233,438	46.1	293,828,440	53.9	545,061,878
H26	348,853,562	62.6	208,412,919	37.4	260,944,986	46.8	296,321,495	53.2	557,266,481
H27	371,928,756	66.3	188,687,600	33.7	283,904,215	50.6	276,712,141	49.4	560,616,356
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移

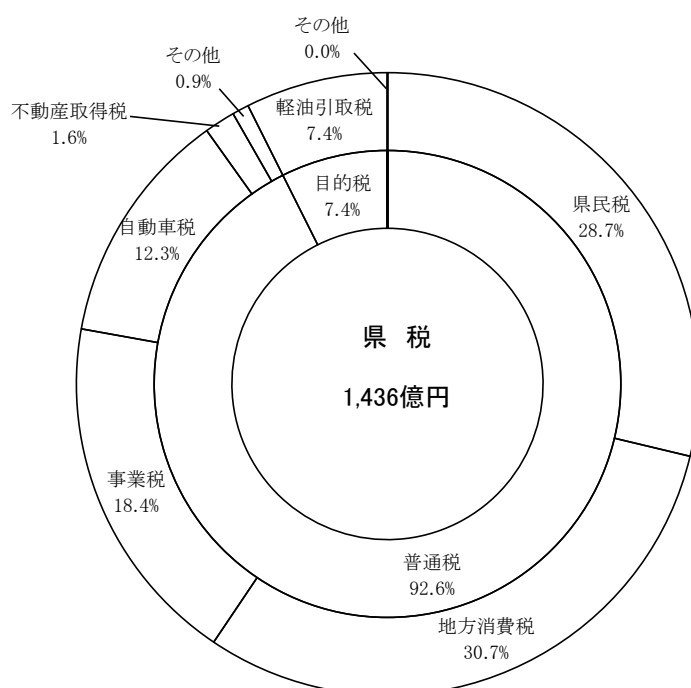


第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度当初		令和2年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	132,950,000	92.6	134,976,000	92.4	△ 2,026,000	△ 1.5
(1) 県民税	41,248,000	28.7	43,643,000	29.9	△ 2,395,000	△ 5.5
ア 個人	38,797,000	27.0	39,809,000	27.2	△ 1,012,000	△ 2.5
イ 法人	2,276,000	1.6	3,591,000	2.5	△ 1,315,000	△ 36.6
ウ 利子割	175,000	0.1	243,000	0.2	△ 68,000	△ 28.0
(2) 事業税	26,365,000	18.4	31,970,000	21.9	△ 5,605,000	△ 17.5
ア 個人	1,025,000	0.7	1,227,000	0.8	△ 202,000	△ 16.5
イ 法人	25,340,000	17.7	30,743,000	21.1	△ 5,403,000	△ 17.6
(3) 地方消費税	44,108,000	30.7	37,742,000	25.8	6,366,000	16.9
ア 譲渡割	41,460,000	28.9	34,402,000	23.5	7,058,000	20.5
イ 貨物割	2,648,000	1.8	3,340,000	2.3	△ 692,000	△ 20.7
(4) 不動産取得税	2,290,000	1.6	2,503,000	1.7	△ 213,000	△ 8.5
(5) 県たばこ税	1,072,000	0.7	1,095,000	0.7	△ 23,000	△ 2.1
(6) ゴルフ場利用税	262,000	0.2	268,000	0.2	△ 6,000	△ 2.2
(7) 自動車税	17,604,000	12.3	17,754,000	12.2	△ 150,000	△ 0.8
(8) 鉱区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	10,605,000	7.4	11,077,000	7.6	△ 472,000	△ 4.3
(1) 軽油引取税	10,599,000	7.4	11,071,000	7.6	△ 472,000	△ 4.3
(2) 狩猟税	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
歳入合計	143,555,000	100.0	146,053,000	100.0	△ 2,498,000	△ 1.7

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)

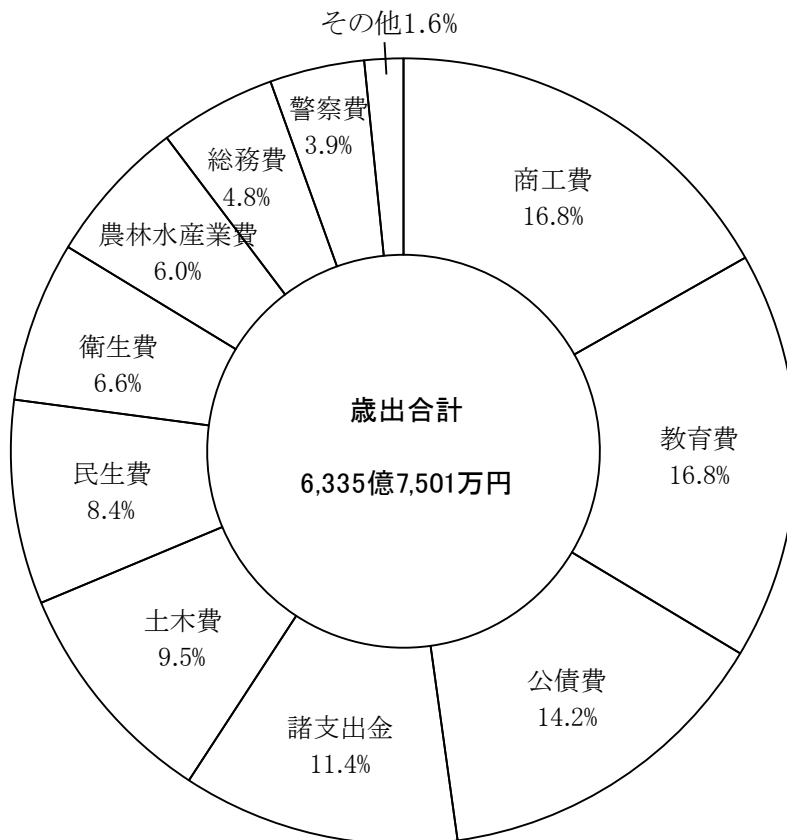


第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度当初		令和2年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,127,264	0.2	1,092,653	0.2	34,611	3.2
2. 総 務 費	29,937,280	4.8	27,163,487	4.8	2,773,793	10.2
3. 民 生 費	53,497,249	8.4	51,842,708	9.1	1,654,541	3.2
4. 衛 生 費	42,029,591	6.6	33,061,835	5.8	8,967,756	27.1
5. 労 働 費	2,390,074	0.4	2,416,610	0.4	△ 26,536	△ 1.1
6. 農 林 水 産 業 費	38,113,298	6.0	39,402,396	6.9	△ 1,289,098	△ 3.3
7. 商 工 費	106,588,895	16.8	55,422,907	9.7	51,165,988	92.3
8. 土 木 費	59,954,403	9.5	63,612,032	11.1	△ 3,657,629	△ 5.7
9. 警 察 費	24,898,797	3.9	27,225,747	4.8	△ 2,326,950	△ 8.5
10. 教 育 費	106,576,204	16.8	108,924,893	19.1	△ 2,348,689	△ 2.2
11. 災 害 復 旧 費	5,238,084	0.8	5,238,086	0.9	△ 2	△ 0.0
12. 公 債 費	89,893,874	14.2	89,715,508	15.7	178,366	0.2
13. 諸 支 出 金	72,129,997	11.4	65,894,775	11.5	6,235,222	9.5
14. 予 備 費	1,200,000	0.2	200,000	0.0	1,000,000	500.0
合 計	633,575,010	100.0	571,213,637	100.0	62,361,373	10.9

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比

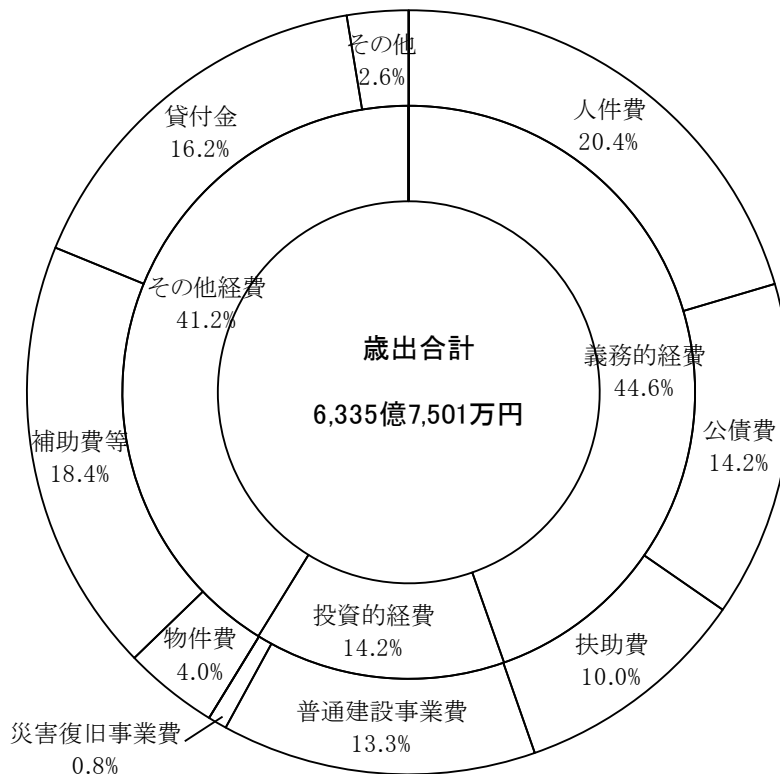


第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度当初		令和2年度当初		比較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年度伸率	
義務的経費	人件費	129,253,173	20.4	132,170,104	23.1	△ 2,916,931	△ 2.2
	扶助費	63,627,075	10.0	61,439,849	10.8	2,187,226	3.6
	公債費	89,893,874	14.2	89,715,508	15.7	178,366	0.2
	計	282,774,122	44.6	283,325,461	49.6	△ 551,339	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	84,459,226	13.3	89,154,868	15.6	△ 4,695,642	△ 5.3
	災害復旧事業費	5,245,310	0.8	5,245,310	0.9	0	0.0
	計	89,704,536	14.2	94,400,178	16.5	△ 4,695,642	△ 5.0
その他経費	物件費	25,600,126	4.0	24,050,802	4.2	1,549,324	6.4
	補助費等	116,405,794	18.4	98,283,114	17.2	18,122,680	18.4
	貸付金	102,611,887	16.2	55,662,256	9.8	46,949,631	84.3
	その他	16,478,545	2.6	15,491,826	2.7	986,719	6.4
	計	261,096,352	41.2	193,487,998	33.9	67,608,354	34.9
歳出合計		633,575,010	100.0	571,213,637	100.0	62,361,373	10.9

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

＜一般会計＞

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度末現在高 (A) ※	令和元年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
一 般 会 計 債	土 木	434,789,887	423,739,647	11,050,240	35.8
	農 林 水 産	92,041,115	87,752,317	4,288,798	7.6
	普 教 育	39,074,351	35,791,694	3,282,657	3.2
	公 営 住 宅	271,125	358,980	△ 87,855	0.0
	通 厚 生	14,789,990	14,902,591	△ 112,601	1.2
	警 察	10,332,374	8,594,792	1,737,582	0.9
	債 庁 舎	6,174,342	3,518,197	2,656,145	0.5
	そ の 他	141,630,410	147,907,016	△ 6,276,606	11.7
	災 害 復 旧	4,898,272	2,763,067	2,135,205	0.4
	計	744,001,866	725,328,301	18,673,565	61.3
	行 政 改 革 推 進 債	19,574,848	19,615,830	△ 40,982	1.6
	そ の 他				
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	5,059,638	5,690,977	△ 631,339	0.4
	臨 時 財 政 対 策 債	381,722,294	390,691,939	△ 8,969,645	31.5
	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	29,430,185	22,279,225	7,150,960	2.4
	退 職 手 当 債	33,700,331	32,945,080	755,251	2.8
	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	107,000	321,000	△ 214,000	0.0
計	450,019,448	451,928,221	△ 1,908,773	37.1	
合 計	1,213,596,162	1,196,872,352	16,723,810	100.0	

※ 令和2年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

＜特別会計＞

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度末現在高 (A) ※4	令和元年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
特 別 会 計 債	母子父子寡婦福祉資金(※1)	397,624	397,624	0	3.1
	中小企業高度化資金	1,435,282	1,530,640	△ 95,358	11.3
	就農支援資金(※2)	42,486	69,043	△ 26,557	0.3
	公共用地先行取得事業	1,007,139	861,050	146,089	7.9
	港湾施設	9,868,961	10,352,997	△ 484,036	77.4
	流域下水道(※3)	—	13,937,080	△ 13,937,080	皆減
	合 計	12,751,492	27,148,434	△ 14,396,942	100.0

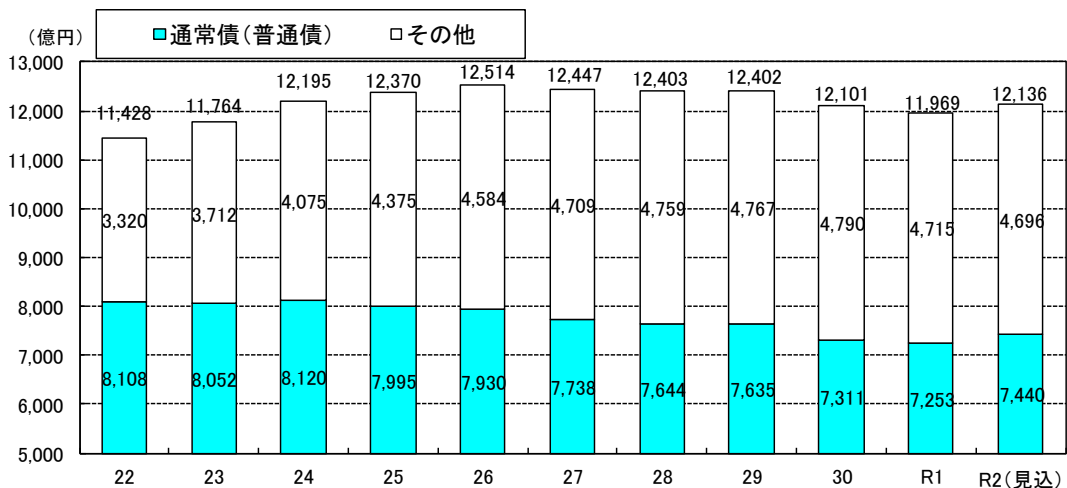
※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和2年度から公営企業会計を適用

※4 令和2年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会計名	特別会計の概要	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率
物品調達等管理 特別会計	物品等の調達及び県有自動車の管理	875,219	798,329	76,890	9.6
公債管理特別会計	公債費の管理	152,749,253	159,273,845	△ 6,524,592	△ 4.1
収入証紙特別会計	収入証紙による収支の管理	3,232,821	3,626,490	△ 393,669	△ 10.9
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	母子福祉資金及び父子福祉資金並びに 寡婦福祉資金の貸付け	77,721	83,454	△ 5,733	△ 6.9
中小企業活性化資金 特別会計	中小企業高度化資金及び小規模企業 者等設備導入資金の貸付け	620,929	647,579	△ 26,650	△ 4.1
就農支援資金特別会計	就農支援資金の貸付け	17,137	39,835	△ 22,698	△ 57.0
沿岸漁業改善資金 特別会計	沿岸漁業改善資金の貸付け	71,000	71,052	△ 52	△ 0.1
林業振興・有峰森林 特別会計	林業・木材産業改善資金等の貸付け及 び有峰森林の管理	277,725	278,811	△ 1,086	△ 0.4
奨学資金特別会計	奨学資金の貸付け	164,455	169,178	△ 4,723	△ 2.8
公共用地先行取得事業 特別会計	公用及び公共用地の先行取得並びに富山 県土地開発基金通用益金の管理	1,807,205	1,736,964	70,241	4.0
普通会計計		159,893,465	166,725,537	△ 6,832,072	△ 4.1
「元富山県営水力電気並鉄 道事業」資金特別会計	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資 金の管理	6,300,600	6,300,600	0	0.0
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の運営	83,659,740	81,938,821	1,720,919	2.1
港湾施設特別会計	港湾施設の整備及び管理	1,703,649	1,517,725	185,924	12.3
工業用地等管理 特別会計	工業用地等の管理及び整備	82,671	78,967	3,704	4.7
収益会計計		91,746,660	89,836,113	1,910,547	2.1
病院事業会計	収益的支出	30,907,964	29,519,572	1,388,392	4.7
	資本的支出	3,145,082	6,129,712	△ 2,984,630	△ 48.7
流域下水道 事業会計	収益的支出	7,489,290	7,135,379	353,911	5.0
	資本的支出	2,352,748	4,362,065	△ 2,009,315	△ 46.1
電気事業会計	収益的支出	4,220,554	4,454,525	△ 233,971	△ 5.3
	資本的支出	739,664	1,974,491	△ 1,234,827	△ 62.5
水道事業会計	収益的支出	1,802,362	1,801,828	534	0.0
	資本的支出	1,103,211	1,376,685	△ 273,474	△ 19.9
工業用水道 事業会計	収益的支出	1,750,298	1,668,902	81,396	4.9
	資本的支出	3,187,867	2,453,247	734,620	29.9
地域開発 事業会計	収益的支出	50,363	49,959	404	0.8
	資本的支出	44,447	38,212	6,235	16.3
企業会計計		56,793,850	60,964,575	△ 4,170,725	△ 6.8
合計		308,433,975	317,526,225	△ 9,092,250	△ 2.9

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度										令和元年度		
	6月末	8号	9号	10号~12号	13号・14号	15号	16号	17号	最終予算		最終予算		
	(現計予算)	(8月専)	(9月)	(11月)	(1月専)	(2月①)	(2月②)	(2月③)		構成比		構成比	
歳 入	県 税	146,053,000	0	△ 1,200,000	0	0	0	0	1,700,000	146,553,000	20.9%	141,601,000	25.6%
	地方消費税清算金	50,361,617	0	0	0	0	0	0	△ 2,094,000	48,267,617	6.9%	39,615,147	7.2%
	地方譲与税	20,034,201	0	0	0	0	0	0	△ 2,606,000	17,428,201	2.5%	19,957,100	3.6%
	地方特例交付金	616,000	0	108,111	0	0	0	0	0	724,111	0.1%	1,250,336	0.2%
	地方交付税	133,548,468	0	0	0	0	300,000	0	△ 375,000	133,473,468	19.1%	128,813,181	23.3%
	交通安全対策特別交付金	249,000	0	0	0	0	0	0	0	249,000	0.0%	261,000	0.0%
	分担金及び負担金	3,871,654	0	232,721	0	0	1,024,550	0	△ 782,234	4,346,691	0.6%	4,745,580	0.9%
	使用料及び手数料	9,744,874	0	0	0	0	0	0	△ 354,439	9,390,435	1.3%	9,718,220	1.8%
	国庫支出金	94,818,766	1,500,000	18,489,870	4,860,085	1,992,000	17,453,813	13,249	△ 6,949,133	132,178,650	18.9%	71,199,208	12.9%
	財産収入	899,440	0	187,001	0	0	0	0	475,770	1,562,211	0.2%	1,298,928	0.2%
	寄附金	202,331	0	28,597	7,256	0	2,871	0	△ 7,855	233,200	0.0%	122,962	0.0%
	繰入金	13,278,408	0	52,951	604,376	0	163,239	△ 948,017	△ 8,648,028	4,502,929	0.6%	6,105,317	1.1%
	繰越金	1	0	689,999	0	0	0	0	0	690,000	0.1%	701,000	0.1%
	諸収入	104,053,371	0	41,352,767	45,677	0	524,707	768	△ 39,667,839	106,309,451	15.2%	44,688,608	8.2%
	県債	68,919,400	0	6,779,484	△ 28,800	1,100,000	15,777,800	2,179,000	△ 99,100	94,627,784	13.5%	83,123,900	14.9%
	合 計	646,650,531	1,500,000	66,721,501	5,488,594	3,092,000	35,246,980	1,245,000	△ 59,407,858	700,536,748	100.0%	553,201,487	100.0%

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度										令和元年度		
	6月末	8号	9号	10号~12号	13号・14号	15号	16号	17号	最終予算		最終予算		
	(現計予算)	(現計予算)	(現計予算)	(11月)	(1月専)	(2月①)	(2月②)	(2月③)		構成比		構成比	
歳 出	議 会 費	1,072,421	0	△ 3,147	△ 10,505	0	0	0	△ 6,172	1,052,597	0.2%	1,064,147	0.2%
	総 務 費	30,035,643	0	1,143,901	1,180,664	0	1,465,472	0	△ 1,799,749	32,025,931	4.6%	27,327,494	4.9%
	民 生 費	60,319,415	0	821,591	835,525	0	2,708,858	0	△ 4,801,116	59,884,273	8.5%	49,835,570	9.0%
	衛 生 費	47,108,797	0	7,924,686	3,839,715	2,281,000	362,287	0	△ 3,081,125	58,435,360	8.3%	32,060,091	5.8%
	労 働 費	2,542,910	0	44,683	△ 3,426	0	0	0	△ 203,369	2,380,798	0.3%	2,220,701	0.4%
	農 林 水 産 業 費	39,850,946	0	643,825	△ 80,939	0	10,471,305	300,000	△ 4,008,941	47,176,196	6.7%	46,060,631	8.3%
	商 工 費	102,352,027	1,500,000	39,980,354	△ 37,445	0	1,385,170	0	△ 38,966,801	106,213,305	15.2%	29,873,757	5.4%
	土 木 費	63,622,932	0	12,026,447	12,906	1,300,000	17,500,896	160,000	△ 3,745,952	90,877,229	13.0%	80,636,194	14.6%
	警 察 費	27,293,747	0	125,061	△ 46,472	0	160,000	100,000	△ 83,072	27,549,264	3.9%	25,865,429	4.7%
	教 育 費	110,403,324	0	3,014,100	△ 165,286	0	863,397	55,000	△ 4,431,499	109,739,036	15.7%	109,474,597	19.8%
	災 害 復 旧 費	5,238,086	0	0	△ 143	0	329,595	0	43,540	5,611,078	0.8%	5,734,324	1.0%
	公 債 費	89,715,508	0	0	0	0	0	0	0	89,715,508	12.8%	90,329,183	16.3%
	諸 支 出 金	65,894,775	0	0	0	0	0	630,000	1,676,398	68,201,173	9.7%	52,519,369	9.5%
	予 備 費	1,200,000	0	1,000,000	△ 36,000	△ 489,000	0	0	0	1,675,000	0.2%	200,000	0.0%
	合 計	646,650,531	1,500,000	66,721,501	5,488,594	3,092,000	35,246,980	1,245,000	△ 59,407,858	700,536,748	100.0%	553,201,487	100.0%

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度					令和元年度 最終予算(B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算(A)		
物品調達等管理 特別会計	798,329				798,329	815,213	△ 16,884
公債管理特別会計	159,273,845				159,273,845	198,868,500	△ 39,594,655
収入証紙特別会計	3,626,490			△ 481,054	3,145,436	3,819,938	△ 674,502
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	83,454				83,454	87,819	△ 4,365
中小企業活性化資金 特別会計	647,579			△ 398,000	249,579	322,094	△ 72,515
就農支援資金特別会計	39,835				39,835	17,095	22,740
沿岸漁業改善資金 特別会計	71,052				71,052	71,166	△ 114
林業振興・有峰森林 特別会計	278,811			△ 9,700	269,111	269,411	△ 300
奨学資金特別会計	169,178				169,178	176,077	△ 6,899
公共用地先行取得事業 特別会計	1,736,964			△ 791,113	945,851	1,116,894	△ 171,043
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	6,300,600			△ 6,300,000	600	1,000,600	△ 1,000,000
国民健康保険特別会計	81,938,821	144,681	17,626	△ 385,955	81,715,173	84,438,320	△ 2,723,147
港湾施設特別会計	1,517,725			△ 22,000	1,495,725	1,503,525	△ 7,800
工業用地等管理 特別会計	78,967				78,967	77,928	1,039